

## 自主避難者等への支援に関する関係省庁会議（平成 26 年度第 4 回）議事要旨

日 時：平成 26 年 12 月 17 日（水）14:00～15:00

場 所：復興庁幹部会議室

出席者：復興庁 浜田副大臣（座長）、熊谷統括官、佐藤参事官、清水企画官、金刺参事官、内閣府吉永企画官（政策統括官（経済社会システム担当）付参事官代理）、内閣府高橋企画調整専門官（食品安全委員会事務局リスクコミュニケーション官代理）、原子力被災者支援チーム内田参事官補佐（原子力被災者支援チーム参事官代理）、消費者庁小俣企画専門官（政策課長代理）、総務省出口大臣官房総務課復旧復興支援室長、文部科学省大臣官房政策課森係員（大臣官房政策課長代理）、厚労省田中企画調整専門官（復興対策本部室長代理）、農水省神山原子力災害対策専門官（大臣官房食料安全保障課長代理）、国交省住宅局真鍋住宅総合整備課長、国交省道路局吉岡高速道路課長、環境省得津放射線健康管理担当参事官、環境省水・大気環境局放射性物質汚染対策担当参事官室寺田係員（放射性物質汚染対策担当参事官代理）、原子力規制庁下岡環境放射能対策官（監視情報課長代理）、福島県避難者支援課野地課長

### 議事 1：座長あいさつ

### 議事 2．支援対象地域をめぐる状況について

<放射線量モニタリングについて>

- 東京電力福島第一原子力発電所を中心に、原子力規制委員会、福島県等が連携して、大気浮遊じんの放射線モニタリングを実施している。
- 本年 9 月の全  $\alpha$  放射能の月間平均値は  $0.006\sim 0.051\text{Bq}/\text{m}^3$  で、全  $\beta$  放射能の月間平均値は  $0.021\sim 0.10\text{Bq}/\text{m}^3$  であった。
- 福島県における事故前の過去の月間平均値は、全  $\alpha$  放射能で  $0.007\sim 0.076\text{Bq}/\text{m}^3$ 、全  $\beta$  放射能で  $0.018\sim 0.12\text{Bq}/\text{m}^3$  であり、本年 9 月の測定値はこの範囲に収まっている。
- 近隣 4 市町村（白石市、丸森町、那須町、那須塩原市）の空間線量率についても、福島県内と同様、減少傾向にあり、日本全国のバックグラウンドよりやや高いが、 $0.15\mu\text{Sv}/\text{h}$  程度となっている。

<東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う住民の健康管理のあり方に関する専門家会議について>

- 平成 25 年 11 月 11 日 第 1 回専門家会議から平成 26 年 11 月 26 日までに 13 回の専門家会議を実施し、中間取りまとめ（案）を作成。
- 中間取りまとめ（案）の中身について、資料に基づき説明。

<個人被ばく線量データの推移について>

- 福島市、郡山市において、個人被ばく線量を測定しており、福島市において中学生以

下の個人被ばく線量を測定したところ、3 か月間の積算線量平均値は、時間とともに減少してきていることがわかった。また、平成 25 年 9 月～11 月の測定では、年間追加被ばく線量の推計値が 1 mSv 未満となった人の割合が約 93%であった。

- 郡山市においても、未就学児、小・中学生の個人被ばく線量の推計値の平均値は、平成 23 年には約 1.3mSv であったが、平成 25 年には 0.5mSv 以下まで減少しており、98%以上が 1mSv 未満となっている。

<白石市、丸森町、那須塩原市、那須町における除染の進捗状況>

- 除染の計画に則し、平成 28 年度末の終了を目途に着実に除染を実施している。
- 当該 4 市町村は、表土剥ぎ等についても福島県と同じレベルで実施している。

<県外自主避難者等への情報支援事業について>

- 福島県から県外へ自主避難している被災者に対し、様々な情報を提供し、また、相談窓口を開設するなど相談支援を実施。
- 平成 26 年度は、本日までにニュースレターを 3 回発行するとともに、支援情報説明会・交流会を 16 回開催したところ。説明会・交流会に参加した避難者の方から質問や要望などの声をお聞きし、とりまとめ回答を付してニュースレターで送付するとともにホームページに掲載している。

<福島県の避難者支援の現状について>

- 県外避難者数は、平成 24 年途中から減少傾向となっている。
- 県内への帰還の主な理由としては、避難生活の長期化に伴う経済的負担、精神的ストレス等への不安、子どもの学校の都合、借上住宅の契約更新に際して本県への帰還を検討したこと、除染の進展等があげられる。
- 引き続きの総合的な支援が必要。

### 議事 3 : その他

- ・ 引き続き被災地の状況等を共有し、被災者生活支援等施策を推進していくことを確認。

以上